



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有 IR資料として、別途「2024年度3月期 連結決算補足説明資料」をTDnetで同日
 開示しております。

決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	119,824	7.8	9,514	31.9	9,588	32.1	6,462	43.4
2023年3月期	111,110	19.4	7,212	16.9	7,259	17.6	4,508	△6.9

(注) 包括利益 2024年3月期 8,429百万円 (82.3%) 2023年3月期 4,624百万円 (△1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	150.23	—	10.2	7.5	7.9
2023年3月期	104.83	—	7.6	5.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	126,000	66,538	52.8	1,546.39
2023年3月期	129,987	60,431	46.5	1,405.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 66,530百万円 2023年3月期 60,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,235	△1,181	△11,857	19,917
2023年3月期	4,152	△3,069	△253	22,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00	1,866	41.0	3.1
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,604	39.9	4.1
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		63.7	

(注) 2025年3月期(予想) 年間配当金の内訳 普通配当60円00銭 創立75周年記念配当20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	9.3	900	△39.5	900	△42.5	600	△41.0	13.95
通期	140,000	16.8	8,200	△13.8	8,200	△14.5	5,400	△16.4	125.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	44,607,457株	2023年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,584,173株	2023年3月期	1,598,789株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	43,017,532株	2023年3月期	43,004,282株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度で設定した信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	93,310	△0.8	6,359	29.4	7,290	20.9	5,298	16.3
2023年3月期	94,052	21.1	4,916	10.4	6,028	11.4	4,557	1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	123.18	—
2023年3月期	105.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	112,085		56,776		50.7	1,319.66		
2023年3月期	117,209		52,968		45.2	1,231.57		

(参考) 自己資本 2024年3月期 56,776百万円 2023年3月期 52,968百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(財務制限条項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、長期化する地政学リスクや円安の影響で資源価格の高騰が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに底堅く推移した一方で、資材価格の高騰や人手不足等により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは持続的成長をしていくために、2030年度の目指す姿を「課題解決&価値創造型企業」と定め、この目指す姿を実現するための前半5年間を計画期間とする新たな中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定し、その3年目として計画達成に向けた取組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は134,965百万円（前期比37.0%増）、売上高は119,824百万円（前期比7.8%増）、営業利益は9,514百万円（前期比31.9%増）、経常利益は9,588百万円（前期比32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,462百万円（前期比43.4%増）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区	分	受注高	前期比増減率
建設事業	建築工事	102,006百万円	59.3%
	土木工事	32,958百万円	△4.4%
計		134,965百万円	37.0%

〔売上高〕

区	分	売上高	前期比増減率
建設事業	建築工事	65,464百万円	1.8%
	土木工事	30,766百万円	2.8%
	小計	96,230百万円	2.1%
不動産事業等		23,594百万円	40.1%
計		119,824百万円	7.8%

(建設事業)

建築工事では、物流施設をはじめとして複数の大型工事を受注したことにより、受注高は102,006百万円（前期比59.3%増）となりました。また、売上高は、前期末に新たに北和建設株式会社を連結子会社としたことなどにより、65,464百万円（前期比1.8%増）となりました。

土木工事では、大型の道路工事など官庁工事の受注が伸長したものの受注高全体としては32,958百万円（前期比4.4%減）となりました。一方、売上高は、民間工事の施工が順調に進捗したことから、30,766百万円（前期比2.8%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業では、当社が開発した大規模産業用地の売却により売上高は23,594百万円（前期比40.1%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、14ページをご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は126,000百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,987百万円の減少となりました。これは主に、完成工事未収入金などの回収が進み、売上債権が減少したことによるものであります。

負債の残高は59,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,094百万円の減少となりました。これは主に、協力業者に対する手形支払の廃止に伴い仕入債務が減少したことに加え、有利子負債を圧縮したことによるものであります。

純資産の残高は66,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,107百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、19,917百万円（前年同期比2,803百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、10,235百万円（前年同期は4,152百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,181百万円（前年同期は3,069百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、11,857百万円（前年同期は253百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期（次期）の売上高につきましては、建設事業では、当期に受注した過去最大規模の建築工事の施工が進捗することにより、当期実績を上回る見込みです。また、不動産事業等売上高は、次期においても大規模自社開発産業用地の売却を予定しているものの、当期に売却した大府東海開発プロジェクト1号宅地の規模には及ばないことから、当期実績を下回る見込みです。売上高全体としては、建設事業の大幅な増収により、当期実績を上回る見込みです。

利益につきましては、建設事業は増収効果により、当期実績を上回る見込みです。一方、不動産事業では、減収の影響により、当期実績を下回る見込みです。営業利益、経常利益及び当期純利益の各利益段階においても、不動産事業の減益による影響により、当期実績を下回る見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高140,000百万円、営業利益8,200百万円、経常利益8,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,400百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、継続的かつ安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。なお、毎期の具体的な配当金額につきましては、配当性向30%以上を目標としつつ、各期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、前期より1株につき6円増配の30円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき30円とあわせまして、年間配当金は1株につき60円となります。なお、内部留保資金につきましては、2030年度の目指す姿の実現に向けて収益力の向上と経営基盤の強化を目指した技術開発や設備投資をはじめとした成長投資に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、成長投資の状況及び市場動向等に鑑み、必要に応じて臨機応変に実施を検討してまいります。なお、次期の配当につきましては、創立75周年を迎えるにあたり株主の皆様のご支援に感謝の意を表するとともに、次期の利益水準等に鑑み、1株当たり年間配当を、普通配当60円に記念配当20円を加えた80円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,821	19,987
受取手形・完成工事未収入金等	42,427	39,564
電子記録債権	326	93
未成工事支出金	2,074	3,251
販売用不動産	20,239	21,016
商品及び製品	26	6
材料貯蔵品	626	825
その他	3,770	3,254
貸倒引当金	△88	△88
流動資産合計	92,223	87,910
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,124	15,846
機械、運搬具及び工具器具備品	3,499	3,921
土地	19,847	18,317
リース資産	90	78
建設仮勘定	535	163
減価償却累計額	△10,600	△11,180
有形固定資産合計	28,497	27,148
無形固定資産		
投資その他の資産	805	728
投資有価証券	5,174	5,202
退職給付に係る資産	247	248
繰延税金資産	2,047	3,792
その他	1,039	1,017
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	8,460	10,213
固定資産合計	37,763	38,090
資産合計	129,987	126,000

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	10,551	11,112
電子記録債務	8,145	-
短期借入金	28,100	14,100
未払法人税等	1,058	4,663
未成工事受入金	4,604	8,853
完成工事補償引当金	447	441
工事損失引当金	53	322
役員賞与引当金	69	85
その他	3,814	4,128
流動負債合計	56,843	43,708
固定負債		
長期借入金	3,800	8,300
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	5,178	3,680
資産除去債務	371	449
株式報酬引当金	88	136
その他	3,050	2,966
固定負債合計	12,712	15,753
負債合計	69,556	59,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	51,896	56,015
自己株式	△886	△875
株主資本合計	65,062	69,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	2,326
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△232	894
その他の包括利益累計額合計	△4,630	△2,661
非支配株主持分	-	8
純資産合計	60,431	66,538
負債純資産合計	129,987	126,000

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高		
完成工事高	94,265	96,230
不動産事業等売上高	16,845	23,594
売上高合計	111,110	119,824
売上原価		
完成工事原価	83,443	86,645
不動産事業等売上原価	11,076	13,382
売上原価合計	94,520	100,027
売上総利益		
完成工事総利益	10,822	9,584
不動産事業等総利益	5,768	10,212
売上総利益合計	16,590	19,797
販売費及び一般管理費	9,377	10,282
営業利益	7,212	9,514
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	101	112
その他	49	98
営業外収益合計	151	211
営業外費用		
支払利息	85	100
雑支出	18	36
営業外費用合計	104	137
経常利益	7,259	9,588
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
その他	—	1
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	137	24
投資有価証券評価損	501	—
減損損失	240	239
その他	—	1
特別損失合計	879	265
税金等調整前当期純利益	6,379	9,328
法人税、住民税及び事業税	2,104	5,480
法人税等調整額	△233	△2,612
法人税等合計	1,871	2,867
当期純利益	4,508	6,460
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	—	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,508	6,462

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,508	6,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	842
退職給付に係る調整額	△142	1,126
その他の包括利益合計	116	1,969
包括利益	4,624	8,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,624	8,431
非支配株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	49,124	△897	62,279
当期変動額					
剰余金の配当			△1,736		△1,736
親会社株主に帰属する当期純利益			4,508		4,508
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,771	10	2,782
当期末残高	6,808	7,244	51,896	△886	65,062

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,224	△5,882	△90	△4,747		57,532
当期変動額						
剰余金の配当						△1,736
親会社株主に帰属する当期純利益						4,508
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259		△142	116		116
当期変動額合計	259	－	△142	116		2,899
当期末残高	1,484	△5,882	△232	△4,630	－	60,431

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	51,896	△886	65,062
当期変動額					
剰余金の配当			△2,343		△2,343
親会社株主に帰属する当期純利益			6,462		6,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,118	11	4,130
当期末残高	6,808	7,244	56,015	△875	69,192

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,484	△5,882	△232	△4,630	－	60,431
当期変動額						
剰余金の配当						△2,343
親会社株主に帰属する当期純利益						6,462
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842		1,126	1,969	8	1,977
当期変動額合計	842	－	1,126	1,969	8	6,107
当期末残高	2,326	△5,882	894	△2,661	8	66,538

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,379	9,328
減価償却費	950	1,058
のれん償却額	—	81
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	106	123
受取利息及び受取配当金	△101	△112
支払利息	85	100
減損損失	240	239
有形固定資産売却損益（△は益）	137	24
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△3
投資有価証券評価損益（△は益）	501	—
売上債権の増減額（△は増加）	△9,408	3,095
棚卸資産の増減額（△は増加）	73	293
仕入債務の増減額（△は減少）	7,501	△7,584
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△449	4,248
未払消費税等の増減額（△は減少）	250	987
その他	15	342
小計	6,281	12,238
利息及び配当金の受取額	101	112
利息の支払額	△86	△95
法人税等の支払額	△2,144	△2,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,152	10,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	20	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,682	△2,402
投資有価証券の売却による収入	0	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△413	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,179
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,069	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,600	11,850
短期借入金の返済による支出	△12,000	△25,050
長期借入れによる収入	—	5,900
長期借入金の返済による支出	△100	△2,200
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△1,736	△2,343
その他	△17	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253	△11,857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	829	△2,803
現金及び現金同等物の期首残高	21,891	22,721
現金及び現金同等物の期末残高	22,721	19,917

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

1. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度309百万円、393千株、当連結会計年度298百万円、379千株であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

従来、流動負債に表示しておりました「支払手形・工事未払金等」は、支払手形の取り扱いがなくなり今後も発生する見込みがないため、当連結会計年度から「工事未払金」として表示しております。

（財務制限条項）

当社は、2024年1月16日付でシンジケート・ローン契約を金融機関と締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度において連結貸借対照表に記載される純資産額の合計金額を2023年3月期の連結貸借対照表に記載されている純資産の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 2023年3月以降、各事業年度における連結損益計算書に記載される経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、借入金残高は以下のとおりになります。

長期借入金 5,000百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資材販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	64,333	30,545	16,231	111,110	—	111,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,417	331	268	6,017	△6,017	—
計	69,751	30,877	16,500	117,128	△6,017	111,110
セグメント利益	4,016	4,527	2,885	11,429	△4,217	7,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,217百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,285百万円及びセグメント間取引消去68百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	65,440	31,362	23,021	119,824	—	119,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,886	357	235	3,479	△3,479	—
計	68,326	31,720	23,256	123,303	△3,479	119,824
セグメント利益	1,224	4,939	7,826	13,990	△4,476	9,514

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,680百万円及びセグメント間取引消去203百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,405.10円	1,546.39円
1株当たり当期純利益金額	104.83円	150.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	60,431	66,538
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	8
(うち非支配株主持分) (百万円)	(—)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	60,431	66,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	43,008	43,023

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,508	6,462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,508	6,462
期中平均株式数 (千株)	43,004	43,017

4. 「役員向け株式交付信託」の信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末393,800株、当連結会計年度末379,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。